

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役副会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IRチーム部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳
 (氏名) 工藤 正尚
 配当支払開始予定日

TEL 03-5530-3055
 平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,019	13.9	5,264	△1.5	6,643	476.8	4,468	△76.0
22年3月期	39,526	97.7	5,343	—	1,151	—	18,626	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,494百万円 (—%) 22年3月期 19,295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.16	—	3.6	4.7	11.7
22年3月期	233.22	—	15.8	0.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 66百万円 22年3月期 20,627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	139,946	120,922	86.4	1,524.23
22年3月期	144,616	127,314	87.9	1,596.03

(参考) 自己資本 23年3月期 120,854百万円 22年3月期 127,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,159	△1,768	△92	29,432
22年3月期	11,556	△2,523	△16,269	5,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,378	53.4	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期末の配当予想については未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	126.3	5,800	—	5,700	—	4,200	—	52.97
通期	52,000	15.5	11,600	120.4	11,400	71.6	8,500	90.2	107.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Brontia Limited 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	80,195,000 株	22年3月期	80,195,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	905,877 株	22年3月期	510,405 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,563,220 株	22年3月期	79,870,217 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジアにおける中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大傾向にあり、欧州や欧米などにおける先進国においては、景気は総じて回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や高い失業率により、先行きは不透明感を呈しています。

わが国の経済においては、企業収益の改善などにより景気は持ち直しの傾向がみられておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、それに伴う東京電力管内での停電や自主的な節電、為替の急変動などによる企業収益への影響が懸念されています。

当社グループの主力事業のひとつであるパチスロ・パチンコ事業においては、パチンコ機については、市場全体での設置台数は減少傾向にあります。その反面パチスロ機の設置台数は増加傾向にあります。

そのような中、当社グループは当連結会計年度において、パチスロ機7タイトル、パチンコ機2タイトルを市場投入いたしました。なかでも平成22年12月に市場投入いたしました大型タイトル『緑ドンVIVA! 情熱南米編』が市場から好評を博し、通期で約64千台の導入となりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴い、パチスロ・パチンコ機の販売自粛及び納品の延期を行いました。この影響により、第4四半期連結会計期間においては、導入台数が伸び悩みましたが、通年でみると、パチスロ・パチンコ機合計の導入台数は約113千台（前期 約100千台）と、前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は45,019百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益は5,264百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

営業外損益としては、フィリピンにおいてペソ建資産を米ドル建債務にて調達している中で、当連結会計年度において、フィリピンペソ高・米ドル安が進展したこと、また米ドル建ての借入金についても、円高・ドル安が進展したことより、当連結会計年度において、為替差益1,505百万円が発生しております。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2010年1月から12月までの少数株主利益控除後の当期純利益は約160百万ドルとなりました。

このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い当社が行う株式評価の洗い替えによる償却負担額を差引いた額を、持分法による投資利益として66百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は6,643百万円（前年同期比 476.8%増）、当期純利益は4,468百万円（前年同期比 76.0%減）となりました。

なお、当期純利益が前年同期比で大幅な減益となっている理由は、前期に、特別利益として持分法による投資利益24,524百万円を計上したためです。その特別利益は、ウィン・リゾーツ社がマカオ子会社株式を香港証券取引所へ上場し、公募増資を行ったことによります。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場においては、昨年来のパチンコメーカーによる出玉性能に関する自主規制以降は、人気のあったタイプの機械が減少したことでユーザー離れが起き、稼動状況および設置台数の減少傾向が続いております。

その反面パチスロ市場は、出玉性能のバランスやARTタイプのゲーム性などに魅力のある機械が登場してきたことにより、パチスロ全体としてユーザーが増加し、ホール営業に貢献することとなりました。

そのことからパチスロ設置台数も増加してきており、この傾向は今後さらに顕著になってくるものと考えられます。

当期においては前期からの課題の一つであった販売体制の再構築が当上期までずれ込んだものの、「よりホール様の立場に立って販売を行うこと」を中心とした営業方針やプロモーションの強化と販売体制の改革・強化に取り組むことで、販売台数の増加につながりました。

また年末には、市場において圧倒的に魅力を持つ大型タイトル「緑ドンVIVA! 情熱南米編」を市場投入し、現在約7割のホール様で設置されており、パチスロ市場全体の稼動向上・活性化の牽引力としての特性を十分に発揮しております。なお、本機はその後も需要が途絶えず、第4四半期においても販売を継続いたしました。

その結果、平成23年3月期通期は、パチスロ機7タイトルで販売台数約102千台、パチンコ機2タイトルで販売台数約11千台、合計約113千台の導入実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、42,778百万円（前年同期比 16.8%増）、営業利益は12,088百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

②その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、主要サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『緑ドンV I V A！情熱南米編』等の実機販売との連動を図ることによって、ユーザー数の増加に努めました。また、新たなデバイスとして取り組んだiPhone向けのアプリケーションにおいては、10万ダウンロードを超えた『大花火』をはじめとする6タイトルを投入しました。これらはアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされるほどの支持を得ております。また、Android向けのアプリケーションにおきましても『HANABI』の配信を開始いたしました。個別課金を導入した『スーパーリアル麻雀』におきましては、既存ユーザーの方々へのサービスの充実に努めました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、主事業である放送事業においてはスカパー！自体の全体加入件数減少の影響を受け売上は前期より約7%ダウンしました。しかし、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においてはGYAOストアへの配信開始や既存配信先へのサービスの拡大を行い、売上は前年比約150%増の成長を遂げました。さらに日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」での番組配信を2010年10月より開始し、その後の加入件数は毎月約10%の増加率で伸びております。他には、USTREAMを使用したライブ中継や各種メーカーとのタイアップ番組の制作などを行い、視聴者に向けたサービスの拡充を図っております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、2,681百万円(前年同期比 22.3%減)、営業損失は917百万円(前年同期 営業損失788百万円)となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制への変革を実施するとともに、前期に続き販売体制の強化、プロモーションの強化を実行し販売台数の増加につなげてまいります。

また業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある機械を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を目指します。

当期の第一弾としては、パチスロ機「ダイナミックサンダーV」の販売を開始しております。当タイトルは、1997年業界初の3連図柄、そして音と光の演出をゲーム性に巧みに絡めた、斬新なチャンス予告システムを搭載し、演出に対する既成概念を根本から覆し、当時パチスロ機の新境地を切り開いた「サンダーV」の正統後継機として忠実に再現させたゲーム性と、5号機としての新たな告知機能などの新しさを加えた仕様となっております。

今期は、この「ダイナミックサンダーV」の発売を皮切りに、通期で15万台の市場導入を計画しております。

また前期に引き続き15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどで業界初の集客機能をもつ新しいツールとしてホール様の営業に貢献する表示機を中心として、ホール周辺設備販売も推進してまいります。

②その他

アルゼメディアネット株式会社では、当社グループが持つ資産のみならず、幅広いコンテンツを扱うプロデューサー企業として、引き続き事業拡大を目指してまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』の既存コンテンツやサービスをデバイスに合わせた形で展開し、さらなる実機との連動サービスの充実に努めます。

日本アミューズメント放送株式会社では、今期は、より視聴者の方々に支持される番組を制作することはもちろんのこと、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新番組の制作、ならびに放送だけに囚われない新たなサービスの提供を図ってまいります。既存の放送事業のさらなる拡販に加え、今期はPCだけでなくスマートフォンやモバイルでの視聴をはじめとする各種サービスを計画しております。

また、当社グループが筆頭株主として約19.7%の株式を保有するウィン・リゾート社は、ラスベガスおよびマカオにおいて、ハイエンド向けのカジノリゾートの展開を行っております。マカオのカジノ市場は、成長著しい中国経済に支えられ、2010年は年率約57.5%増と驚異的な成長を遂げ、足元の2011年3月の月間カジノ売上も過去最高の約200億パタカ（約2,200億円相当、前年同月比約48%増）になるなど引き続き活況を呈しております。

一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2010年の年間カジノ売上高が前年の年間カジノ売上高を上回るなど底打ち感がみられますが、まだ、本格回復には至っておりません。

米国NASDAQ市場に上場される同社の株価は、平成23年5月18日時点で146.86米ドルであり、当社グループ持分の時価相当額は約2,900億円となっております。

また、当社グループがフィリピンで推進するカジノ・ホテル・リゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』につきましては、平成20年のプロジェクト用地の取得以降、経済特区（ツーリズム・エコゾーン）への認定や、外資100%企業によるカジノ事業の運営認可等法制面での問題をクリアし、プロジェクトを有利に進める条件が整ってお

ります。当社グループは、観光資源豊かで魅力あふれるフィリピンにおいて、経済発展著しい中国を始めとしたアジア地域からの多数の旅行者を魅了するカジノ・ホテル・リゾートの展開をはかり、準備を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が22,590百万円増加したこと、為替の変動の影響などにより土地が1,863百万円、為替の変動の影響及び持分法適用関連会社からの配当などにより投資有価証券が22,511百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,670百万円減少の139,946百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、支払手形及び買掛金が3,408百万円、短期借入金が2,104百万円それぞれ増加し、未払金が2,999百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加の19,024百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が4,468百万円増加したこと、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が9,962百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,392百万円減少の120,922百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,432百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,159百万円の収入（前年同期11,556百万円の収入）となりました。これは、主に持分法適用会社からの配当金の受取額18,220百万円及び仕入債務の増加3,408百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,768百万円の支出（前年同期2,523百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,175百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同期16,269百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加2,506百万円及び自己株式の取得による支出829百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	87.9	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	74.9	138.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.7	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、平成23年3月期末の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、一株あたり30円としております。また、平成24年3月期の期末配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定いたし

たく、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改訂が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的・戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、カジノライセンス及び用地を取得済みであり、また経済特区認定・外資規制の解除も得ております。今後も設備投資を進めて参ります。当事業については、海外で行う事業となるため、フィリピンのカントリーリスクや現地の事業環境の変化により、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 2. 偶発債務 (1) 訴訟事件等」に記載しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年6月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

〈当社ホームページ〉

<http://www.universal-777.com>

- (4) 会社の対処すべき課題

①パチスロ・パチンコ事業

設置台数が減少傾向にあり、翳りが見え始めたパチンコ機市場に対し、当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は、設置台数が増加傾向を示すようになりました。

この傾向は、ユーザーにとって魅力のある出玉性能や、飽きさせないゲーム性を持つパチスロ機が登場して、魅力あふれるパチスロ機が市場を牽引したことによります。ホール営業でのパチスロ機の貢献度が高くなっており、今後もこの傾向が続くと考えられます。当社グループは性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・ホテル・リゾートの開発計画を進めております。既に用地取得と暫定カジノライセンスを取得しており、また経済特区認定・外資規制解除も得ていますが、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげて参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	27,057
受取手形及び売掛金	2,861	4,538
有価証券	1,410	3,654
商品及び製品	1,272	640
仕掛品	1,707	1,339
原材料及び貯蔵品	23,551	19,617
その他	3,130	2,003
貸倒引当金	△24	△150
流動資産合計	38,375	58,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,948	7,133
減価償却累計額	△4,316	△4,639
建物及び構築物（純額）	2,631	2,493
機械装置及び運搬具	4,049	4,035
減価償却累計額	△2,908	△3,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,140	977
貸与資産	7,074	4,844
減価償却累計額	△6,032	△4,279
貸与資産（純額）	1,042	564
土地	34,196	32,333
建設仮勘定	—	2,463
その他	11,137	10,126
減価償却累計額	△5,871	△6,319
その他（純額）	5,265	3,807
有形固定資産合計	44,276	42,638
無形固定資産		
のれん	263	117
その他	241	221
無形固定資産合計	505	338
投資その他の資産		
投資有価証券	57,964	35,452
長期貸付金	158	149
敷金及び保証金	1,509	1,625
破産更生債権等	2,184	1,925
その他	1,997	1,334
貸倒引当金	△2,354	△2,219
投資その他の資産合計	61,459	38,269
固定資産合計	106,241	81,246
資産合計	144,616	139,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	6,367
短期借入金	3,554	5,658
1年内償還予定の社債	400	1,000
未払金	4,584	1,584
未払法人税等	257	312
未払消費税等	144	749
賞与引当金	179	178
繰延税金負債	65	111
その他	2,476	1,646
流動負債合計	14,621	17,609
固定負債		
社債	1,600	600
資産除去債務	—	181
その他	1,081	633
固定負債合計	2,681	1,414
負債合計	17,302	19,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	136,116	140,584
自己株式	△1,933	△2,763
株主資本合計	145,133	148,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△33
為替換算調整勘定	△17,958	△27,883
その他の包括利益累計額合計	△17,954	△27,916
新株予約権	135	67
純資産合計	127,314	120,922
負債純資産合計	144,616	139,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,526	45,019
売上原価	18,187	24,566
売上総利益	21,338	20,452
販売費及び一般管理費	15,995	15,188
営業利益	5,343	5,264
営業外収益		
受取利息	75	10
受取配当金	8	9
為替差益	430	1,505
持分法による投資利益	—	66
その他	103	82
営業外収益合計	617	1,673
営業外費用		
支払利息	827	194
持分法による投資損失	3,896	—
支払手数料	—	90
その他	85	9
営業外費用合計	4,809	294
経常利益	1,151	6,643
特別利益		
持分変動利益	—	1,120
持分法による投資利益	24,524	—
その他	395	168
特別利益合計	24,920	1,288
特別損失		
前期損益修正損	812	—
株式譲渡価値見直し損	2,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
設計計画変更損失	—	1,008
その他	884	162
特別損失合計	4,017	1,305
税金等調整前当期純利益	22,054	6,626
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,310
法人税等還付税額	△75	△207
法人税等調整額	2,171	56
法人税等合計	3,427	2,158
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,468
当期純利益	18,626	4,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37
為替換算調整勘定	—	△9,894
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	—	*2 △9,962
包括利益	—	*1 △5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,494
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
前期末残高	118,199	136,116
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△707	—
当期変動額		
当期純利益	18,626	4,468
連結範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	18,625	4,468
当期末残高	136,116	140,584
自己株式		
前期末残高	△1,637	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△829
当期変動額合計	△296	△829
当期末残高	△1,933	△2,763
株主資本合計		
前期末残高	127,512	145,133
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△707	—
当期変動額		
当期純利益	18,626	4,468
自己株式の取得	△296	△829
連結範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	18,328	3,638
当期末残高	145,133	148,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△37
当期変動額合計	△0	△37
当期末残高	4	△33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,628	△17,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	669	△9,925
当期変動額合計	669	△9,925
当期末残高	△17,958	△27,883
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,623	△17,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	668	△9,962
当期変動額合計	668	△9,962
当期末残高	△17,954	△27,916
新株予約権		
前期末残高	149	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	△67
当期変動額合計	△13	△67
当期末残高	135	67
少数株主持分		
前期末残高	3,799	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,799	—
当期変動額合計	△3,799	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	112,838	127,314
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△707	—
当期変動額		
当期純利益	18,626	4,468
自己株式の取得	△296	△829
連結範囲の変動	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,144	△10,030
当期変動額合計	15,184	△6,392
当期末残高	127,314	120,922

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,054	6,626
減価償却費	3,223	2,048
のれん償却額	146	146
株式譲渡価値見直し損	2,321	—
設計計画変更損失	—	1,008
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37	284
受取利息及び受取配当金	△83	△19
支払利息	827	194
為替差損益（△は益）	△436	△1,641
持分法による投資損益（△は益）	△20,627	△66
持分変動損益（△は益）	△104	△1,120
固定資産売却損益（△は益）	74	△0
固定資産除却損	201	34
売上債権の増減額（△は増加）	1,287	△1,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,625	4,933
未収入金の増減額（△は増加）	△1,212	124
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,949	△431
破産更生債権等の増減額（△は増加）	177	259
仕入債務の増減額（△は減少）	1,994	3,408
未払金の増減額（△は減少）	1,858	△2,357
前受金の増減額（△は減少）	△1,698	175
その他の流動負債の増減額（△は減少）	75	△297
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△235	—
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△884	△748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
その他	1,300	226
小計	3,699	11,244
利息及び配当金の受取額	82	17
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,203	18,220
利息の支払額	△467	△1,276
法人税等の支払額	△962	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,556	26,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,793	△2,175
有形固定資産の売却による収入	140	24
無形固定資産の取得による支出	△93	△126
貸付金の回収による収入	52	934
敷金及び保証金の差入による支出	△433	△439
敷金及び保証金の回収による収入	106	1
担保預金の払戻による収入	422	—
その他	75	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,990	2,506
長期借入金の返済による支出	△783	—
社債の償還による支出	△1,200	△400
自己株式の取得による支出	△296	△829
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,269	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,325	23,555
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	5,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,302	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,276	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,877	29,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当連結会計年度において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益が1,111百万円減少し、税金等調整前当期純利益が23,389百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が707百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 支払利子の原価算入 カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前当期純利益は145百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より、全部純資産直入法による処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は35百万円増加し、その他有価証券評価差額金は35百万円減少しております。</p>

(7) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付（原告16名）及び平成19年4月5日付（原告5名）にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。期末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより当社に対する証紙の支払義務がないことを主張していましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年1月19日付で控訴していましたが、平成22年2月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。</p> <p>③ コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>(2) 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 305百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円(※)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 投資有価証券に係る配当金であります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,658百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先7社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>② コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>(2) 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 853百万円</p>	現金及び預金	1,278百万円(※)	投資有価証券(株式)	2,844百万円	短期借入金	5,658百万円
現金及び預金	1,278百万円(※)						
投資有価証券(株式)	2,844百万円						
短期借入金	5,658百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	19,295百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	19,295
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
為替換算調整勘定	677
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
計	668

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,559	2,966	39,526	—	39,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	484	536	(536)	—
計	36,611	3,451	40,063	(536)	39,526
営業費用	24,608	4,239	28,847	5,334	34,182
営業利益（又は営業損失）	12,003	(788)	11,215	(5,871)	5,343
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,613	1,354	52,968	91,648	144,616
減価償却費	2,780	94	2,874	348	3,223
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	450	—	450	2,343	2,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,227百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,173百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この結果、全社資産の額が22,266百万円増加しております。なお、各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,778	2,241	45,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	439	439
計	42,778	2,681	45,459
セグメント利益又は損失(△)	12,088	△917	11,170
セグメント資産	35,153	18,093	53,247
その他の項目			
減価償却費	1,712	96	1,808
のれんの償却額	146	—	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	105	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	42,778
「その他」の区分の売上高	2,681
セグメント間取引消去	△439
連結財務諸表の売上高	45,019

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,088
「その他」の区分の損失(△)	△917
セグメント間取引消去	158
全社費用(注)	△6,064
連結財務諸表の営業利益	5,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	35,153
「その他」の区分の資産	18,093
全社資産(注)	86,698
連結財務諸表の資産合計	139,946

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,780	1,712	94	96	348	240	3,223	2,048
のれんの償却額	146	146	—	—	—	—	146	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460	349	83	105	2,343	2,491	2,887	2,947

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
14,264	27,425	948	42,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	146
当期末残高	117	—	—	117

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円03銭	1株当たり純資産額 1,524円23銭
1株当たり当期純利益金額 233円22銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,626	4,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,626	4,468
期中平均株式数 (千株)	79,870	79,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (606個) 普通株式 60,600株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (736個) 普通株式 73,600株	平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (693個) 普通株式 69,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 資金の借入及び担保提供</p> <p>当社グループは、平成22年4月15日付で借入契約を締結し、その借入に際して下記資産を担保提供しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH,</p> <p>(3) 借入金額 69,128千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>(5) 担保提供資産の種類及び貸借対照表価額 投資有価証券 4,675百万円</p>	<p>1. 借入金の借換え</p> <p>当社グループは、平成23年4月18日付で現在の借入金を対象に借換えに関する契約を締結しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH,</p> <p>(3) 借換え金額 47,416千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>(5) 担保提供資産の種類及び影響 借換えによって、担保に供しておりました現金及び預金1,278百万円は同額減少し、また同様に担保に供しておりました投資有価証券2,844百万円は924百万円減少し、1,919百万円となっております。</p>